

# 統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るといった観点から、現金主義会計を採用

補完



## 発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

### 〈財務書類〉

#### 【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

#### 【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

## 財務書類

### 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

### 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票

### 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票。

### 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

# 令和元年度 一般会計財務書類

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	16,206	固定負債	3,583
有形固定資産	8,528	地方債	3,076
事業用資産	4,593	退職手当引当金	500
インフラ資産	3,734	その他	7
物品	201	流動負債	417
無形固定資産	9	1年以内償還予定地方債	322
投資その他の資産	7,669	賞与等引当金	57
基金	7,599	その他	38
その他	70	負債合計	4,000
流動資産	1,047	純資産の部	
現金預金	163	純資産合計	13,253
基金	875		
その他	9		
資産合計	17,253	負債及び純資産合計	17,253

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	△72
業務支出	2,745
業務費用	1,746
移転費用	999
業務収入	2,621
臨時支出	78
臨時収入	130
投資活動収支	61
投資活動支出	416
公共施設等整備支出	295
基金積立支出	80
投資活動収入	477
財務活動収支	△59
財務活動支出	339
財務活動収入	280
本年度資金収支額	△70
前年度末資金残高	233
本年度末資金残高	163

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,241
業務費用	2,242
人件費	793
職員給与費	654
引当金繰入額	57
その他	82
物件費等	1,407
物件費	893
維持補修費	21
減価償却費	493
その他の業務費用	42
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	1
その他	26
移転費用	999
補助金等	411
社会保障給付	139
他会計への繰出金他	449
経常収益	141
使用料及び手数料	76
その他	65
純経常行政コスト	3,100
臨時損失	78
臨時利益	
純行政コスト	3,178

## 純資産変動計算

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	13,684
純行政コスト(△)	△3,178
財源	2,747
税収等	2,359
国県等補助金	389
無償所管換等	
本年度純資産変動額	△430
本年度末純資産残高	13,253

## ●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

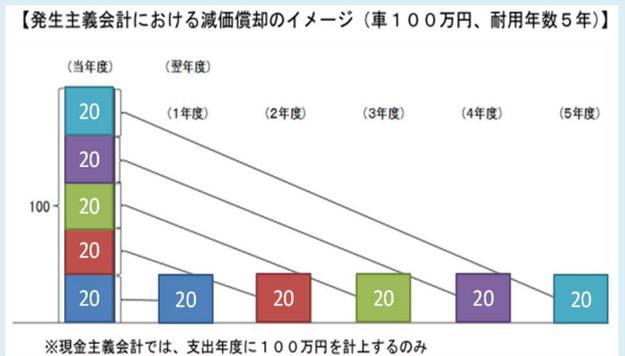
発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

## ●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



## ●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、4億円のマイナスとなり、これは、今年度において、資産(純資産)を取崩しているということになります。

## ●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩に係ったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	5,861千円	7,165千円	7,412千円
	歳入額対資産比率	4.92	4.18	3.82
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.2%	69.1%	69.0%
世代間公平性	純資産比率	76.8%	73.4%	71.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	39.8%	39.4%	39.6%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,359千円	1,909千円	2,089千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-244,284千円	-186,332千円	-171,900千円
	債務償還可能年数	0.0年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,053千円	1,364千円	1,573千円
	住民一人当たり人件費	269千円	363千円	404千円
	住民一人当たり物件費	478千円	611千円	641千円
	住民一人当たり移転費用	339千円	554千円	700千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	112.8%	105.6%	105.0%
自律性	受益者負担比率	4.3%	12.2%	11.3%

一般会計等の経年比較について

財務分析指標		一般会計等 (当期)	一般会計等 (前期)	増 減
資産形成度	住民一人当たり資産額	5,861千円	5,832千円	+29千円
	歳入額対資産比率	4.92	0.77	+4.15
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.2%	68.1%	+1.1%
世代間公平性	純資産比率	76.8%	77.1%	-0.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率	39.8%	39.4%	+0.4%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,359千円	1,338千円	+21千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-244,284千円	62,714千円	-306,998千円
	債務償還可能年数	0年	0年	0年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,053千円	5,059千円	-4,006千円
	住民一人当たり人件費	269千円	257千円	+12千円
	住民一人当たり物件費	478千円	4,521千円	-4,043千円
	住民一人当たり移転費用	339千円	335千円	+4千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	112.8%	69.8%	+43.0%
自律性	受益者負担比率	4.3%	1.3%	+3.0%

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,206,222	固定負債	3,583,461
有形固定資産	8,528,221	地方債	3,075,721
事業用資産	4,593,078	長期未払金	-
土地	1,552,079	退職手当引当金	500,447
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	10,781,093	その他	7,293
建物減価償却累計額	-8,161,662	流動負債	416,681
工作物	58,729	1年内償還予定地方債	322,369
工作物減価償却累計額	-6,398	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,808
航空機	-	預り金	28,496
航空機減価償却累計額	-	その他	9,009
その他	-	負債合計	4,000,142
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,086,391
インフラ資産	3,734,442	余剰分(不足分)	-3,832,937
土地	116,585		
建物	318,409		
建物減価償却累計額	-241,837		
工作物	8,776,158		
工作物減価償却累計額	-5,247,455		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,583		
物品	1,095,338		
物品減価償却累計額	-894,637		
無形固定資産	8,769		
ソフトウェア	8,769		
その他	-		
投資その他の資産	7,669,232		
投資及び出資金	56,145		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	56,145		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,845		
長期貸付金	-		
基金	7,598,604		
減債基金	40,629		
その他	7,557,975		
その他	-		
徴収不能引当金	-363		
流動資産	1,047,374		
現金預金	163,484		
未収金	4,025		
短期貸付金	4,800		
基金	875,369		
財政調整基金	875,369		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-304		
資産合計	17,253,595	純資産合計	13,253,453
		負債及び純資産合計	17,253,595

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	3,240,555
業務費用	2,241,730
人件費	792,998
職員給与費	654,016
賞与等引当金繰入額	56,778
退職手当引当金繰入額	-
その他	82,204
物件費等	1,407,167
物件費	892,404
維持補修費	21,269
減価償却費	493,494
その他	-
その他の業務費用	41,565
支払利息	15,011
徴収不能引当金繰入額	527
その他	26,028
移転費用	998,825
補助金等	409,972
社会保障給付	138,256
他会計への繰出金	449,321
その他	1,276
経常収益	140,630
使用料及び手数料	76,120
その他	64,510
純経常行政コスト	3,099,926
臨時損失	77,891
災害復旧事業費	77,891
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,177,817

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,683,847	17,523,652	-3,839,805	
純行政コスト(△)	-3,177,817		-3,177,817	
財源	2,747,377		2,747,377	
税金等	2,358,564		2,358,564	
国県等補助金	388,813		388,813	
本年度差額	-430,440		-430,440	
固定資産等の変動(内部変動)		-437,307	437,307	
有形固定資産等の増加		295,001	-295,001	
有形固定資産等の減少		-493,494	493,494	
貸付金・基金等の増加		136,194	-136,194	
貸付金・基金等の減少		-375,008	375,008	
資産評価差額	46	46		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-430,394	-437,261	6,868	
本年度末純資産残高	13,253,453	17,086,391	-3,832,937	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,745,182
業務費用支出	1,746,357
人件費支出	791,871
物件費等支出	913,673
支払利息支出	15,011
その他の支出	25,803
移転費用支出	998,825
補助金等支出	409,972
社会保障給付支出	138,256
他会計への繰出支出	449,321
その他の支出	1,276
業務収入	2,621,474
税収等収入	2,354,022
国県等補助金収入	143,693
使用料及び手数料収入	77,623
その他の収入	46,136
臨時支出	77,891
災害復旧事業費支出	77,891
その他の支出	-
臨時収入	129,253
業務活動収支	-72,346
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	416,019
公共施設等整備費支出	295,001
基金積立金支出	80,018
投資及び出資金支出	8,000
貸付金支出	33,000
その他の支出	-
投資活動収入	477,340
国県等補助金収入	115,867
基金取崩収入	328,288
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	3,185
投資活動収支	61,321
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	339,835
地方債償還支出	324,363
その他の支出	15,472
財務活動収入	280,497
地方債発行収入	280,497
その他の収入	-
財務活動収支	-59,338
本年度資金収支額	-70,363
前年度末資金残高	205,351
本年度末資金残高	134,988
前年度末歳計外現金残高	27,157
本年度歳計外現金増減額	1,339
本年度末歳計外現金残高	28,496
本年度末現金預金残高	163,484

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,717,120	固定負債	5,063,219
有形固定資産	11,937,422	地方債等	4,275,354
事業用資産	4,811,354	長期未払金	-
土地	1,568,989	退職手当引当金	622,236
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	165,629
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	556,578
建物	11,591,557	1年内償還予定地方債等	439,701
建物減価償却累計額	-8,771,671	未払金	3,048
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	59,639	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,398	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	76,324
船舶	-	預り金	28,496
船舶減価償却累計額	-	その他	9,009
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,619,797
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,597,289
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,122,977
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,854,063		
土地	500,809		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,689,269		
建物減価償却累計額	-1,391,395		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,460,074		
工作物減価償却累計額	-7,221,927		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,187,548		
その他減価償却累計額	-1,005,656		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	635,340		
物品	1,669,034		
物品減価償却累計額	-1,397,029		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,981		
ソフトウェア	14,981		
その他	-		
投資その他の資産	7,764,717		
投資及び出資金	5,145		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	5,145		
長期延滞債権	21,972		
長期貸付金	-		
基金	7,738,734		
減債基金	40,629		
その他	7,698,105		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,135		
流動資産	1,376,989		
現金預金	476,057		
未収金	12,641		
短期貸付金	4,800		
基金	875,369		
財政調整基金	875,369		
減債基金	-		
棚卸資産	10,333		
その他	20		
徴収不能引当金	-2,231		
繰延資産	-	純資産合計	15,474,312
資産合計	21,094,109	負債及び純資産合計	21,094,109

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	4,572,762
業務費用	2,943,193
人件費	1,070,068
職員給与費	904,931
賞与等引当金繰入額	76,294
退職手当引当金繰入額	1,104
その他	87,740
物件費等	1,798,621
物件費	1,120,982
維持補修費	26,868
減価償却費	650,771
その他	-
その他の業務費用	74,504
支払利息	33,750
徴収不能引当金繰入額	1,794
その他	38,960
移転費用	1,629,569
補助金等	1,487,824
社会保障給付	139,943
その他	1,802
経常収益	556,765
使用料及び手数料	298,651
その他	258,115
純経常行政コスト	4,015,996
臨時損失	77,891
災害復旧事業費	77,891
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,093,887

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,762,293	20,976,571	-5,214,278	-
純行政コスト(△)	-4,093,887		-4,093,887	-
財源	3,803,881		3,803,881	-
税収等	2,726,326		2,726,326	-
国県等補助金	1,077,555		1,077,555	-
本年度差額	-290,007		-290,007	-
固定資産等の変動(内部変動)		-381,308	381,308	
有形固定資産等の増加		518,738	-518,738	
有形固定資産等の減少		-650,808	650,808	
貸付金・基金等の増加		144,650	-144,650	
貸付金・基金等の減少		-393,889	393,889	
資産評価差額	46	46		
無償所管換等	1,980	1,980		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-287,981	-379,282	91,301	-
本年度末純資産残高	15,474,312	20,597,289	-5,122,977	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,919,058
業務費用支出	2,289,489
人件費支出	1,069,605
物件費等支出	1,148,601
支払利息支出	33,750
その他の支出	37,534
移転費用支出	1,629,569
補助金等支出	1,487,824
社会保障給付支出	139,943
その他の支出	1,802
業務収入	4,050,300
税込等収入	2,713,516
国県等補助金収入	829,038
使用料及び手数料収入	301,518
その他の収入	206,228
臨時支出	77,891
災害復旧事業費支出	77,891
その他の支出	-
臨時収入	129,253
業務活動収支	182,604
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	632,242
公共施設等整備費支出	518,738
基金積立金支出	80,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,000
その他の支出	-
投資活動収入	477,340
国県等補助金収入	115,867
基金取崩収入	328,288
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	3,185
投資活動収支	-154,902
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	459,020
地方債等償還支出	443,548
その他の支出	15,472
財務活動収入	384,297
地方債等発行収入	384,297
その他の収入	-
財務活動収支	-74,723
本年度資金収支額	-47,021
前年度末資金残高	494,582
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	447,561
前年度末歳計外現金残高	27,157
本年度歳計外現金増減額	1,339
本年度末歳計外現金残高	28,496
本年度末現金預金残高	476,057

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,370,185	固定負債	5,541,859
有形固定資産	12,150,058	地方債等	4,349,480
事業用資産	4,961,318	長期未払金	-
土地	1,598,845	退職手当引当金	1,025,590
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	166,789
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	607,839
建物	11,857,042	1年内償還予定地方債等	464,875
建物減価償却累計額	-8,921,193	未払金	24,552
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	73,213	前受金	-
工作物減価償却累計額	-15,828	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	78,063
船舶	-	預り金	29,756
船舶減価償却累計額	-	その他	10,592
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,149,698
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,288,743
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,617,478
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,854,063		
土地	500,809		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,689,269		
建物減価償却累計額	-1,391,395		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,460,074		
工作物減価償却累計額	-7,221,927		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,187,548		
その他減価償却累計額	-1,005,656		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	635,340		
物品	1,869,333		
物品減価償却累計額	-1,534,655		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,080		
ソフトウェア	15,080		
その他	-		
投資その他の資産	8,205,047		
投資及び出資金	314,116		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	314,116		
長期延滞債権	22,215		
長期貸付金	-		
基金	7,869,858		
減債基金	40,688		
その他	7,829,170		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,142		
流動資産	1,450,778		
現金預金	494,818		
未収金	27,749		
短期貸付金	4,800		
基金	913,758		
財政調整基金	913,758		
減債基金	-		
棚卸資産	10,333		
その他	1,553		
徴収不能引当金	-2,232		
繰延資産	-	純資産合計	15,671,265
資産合計	21,820,963	負債及び純資産合計	21,820,963

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,221,699
業務費用	3,162,317
人件費	1,188,165
職員給与費	1,013,157
賞与等引当金繰入額	77,963
退職手当引当金繰入額	7,010
その他	90,035
物件費等	1,887,937
物件費	1,183,940
維持補修費	26,924
減価償却費	668,736
その他	8,337
その他の業務費用	86,214
支払利息	35,376
徴収不能引当金繰入額	1,802
その他	49,037
移転費用	2,059,383
補助金等	1,211,285
社会保障給付	844,223
その他	3,875
経常収益	590,235
使用料及び手数料	304,330
その他	285,905
純経常行政コスト	4,631,465
臨時損失	77,893
災害復旧事業費	77,891
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,709,357

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,971,909	21,665,388	-5,693,479	-
純行政コスト(△)	-4,709,357		-4,709,357	-
財源	4,411,873		4,411,873	-
税収等	3,030,606		3,030,606	-
国県等補助金	1,381,267		1,381,267	-
本年度差額	-297,485		-297,485	-
固定資産等の変動(内部変動)		-370,994	369,994	
有形固定資産等の増加		521,009	-521,009	
有形固定資産等の減少		-668,773	668,773	
貸付金・基金等の増加		184,348	-184,348	
貸付金・基金等の減少		-407,578	406,578	
資産評価差額	46	46		
無償所管換等	1,980	1,980		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,174	-7,110	2,936	-
その他	-11	-568	557	
本年度純資産変動額	-300,644	-376,646	76,002	-
本年度末純資産残高	15,671,265	21,288,743	-5,617,478	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,558,314
業務費用支出	2,498,892
人件費支出	1,183,601
物件費等支出	1,220,743
支払利息支出	35,376
その他の支出	59,172
移転費用支出	2,059,422
補助金等支出	1,211,285
社会保障給付支出	844,222
その他の支出	3,914
業務収入	4,702,701
税込等収入	3,019,436
国県等補助金収入	1,142,142
使用料及び手数料収入	307,197
その他の収入	233,924
臨時支出	77,893
災害復旧事業費支出	77,891
その他の支出	2
臨時収入	129,253
業務活動収支	195,747
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	633,908
公共施設等整備費支出	519,074
基金積立金支出	81,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,000
その他の支出	-
投資活動収入	488,452
国県等補助金収入	115,867
基金取崩収入	339,400
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	3,185
投資活動収支	-145,457
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	488,853
地方債等償還支出	468,373
その他の支出	20,479
財務活動収入	385,214
地方債等発行収入	384,297
その他の収入	917
財務活動収支	-103,639
本年度資金収支額	-53,348
前年度末資金残高	521,553
比例連結割合変更に伴う差額	-1,910
本年度末資金残高	466,294
前年度末歳計外現金残高	27,200
本年度歳計外現金増減額	1,324
本年度末歳計外現金残高	28,524
本年度末現金預金残高	494,818